

結果の概要(千葉県)

1 有業・無業の状況

●有業者数・無業者数（表1・図1-1～1-3）

○平成29年10月1日現在、千葉県の有業者数は327万3,900人、無業者数は221万3,000人となっています。

有業者数は平成9年以降頭打ちの傾向にありましたが、平成29年は増加しており、無業者数も増加の傾向にありましたが、平成29年は減少しています。

○男性の有業者数は188万7,200人、無業者数は82万4,500人となっています。

男性の有業者数は、平成9年をピークに減少していましたが、平成29年は増加しています。

○女性の有業者数は138万6,700人、無業者数は138万8,500人となっています。

女性の有業者数は、平成9年以降鈍化していた伸びが、平成29年は上向きとなっています。

表1 就業状況の推移(平成4年～29年)

(単位:千人)

区分		平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	増減 H24→29
総数	15歳以上人口	4,689	4,965	5,158.0	5,274.5	5,399.2	5,486.9	87.7
	有業者数	3,057	3,147	3,130.6	3,179.9	3,178.4	3,273.9	95.5
	無業者数	1,632	1,818	2,027.4	2,094.6	2,220.7	2,213.0	▲7.7
男	15歳以上人口	2,358	2,491	2,574.7	2,622.8	2,673.9	2,711.7	37.8
	有業者数	1,870	1,931	1,907.6	1,903.6	1,871.9	1,887.2	15.3
	無業者数	488	560	667.1	719.2	802.0	824.5	22.5
女	15歳以上人口	2,331	2,474	2,583.3	2,651.7	2,725.3	2,775.2	49.9
	有業者数	1,187	1,216	1,223.0	1,276.3	1,306.5	1,386.7	80.2
	無業者数	1,144	1,258	1,360.3	1,375.3	1,418.7	1,388.5	▲30.2

●有業率（表2・図1-1～1-6）

○有業率は、男女・年齢別の就業動向の相違や人口構成の変化（とりわけ高齢化）により、対象のとらえ方に応じて、次のように上昇・低下が分かります。

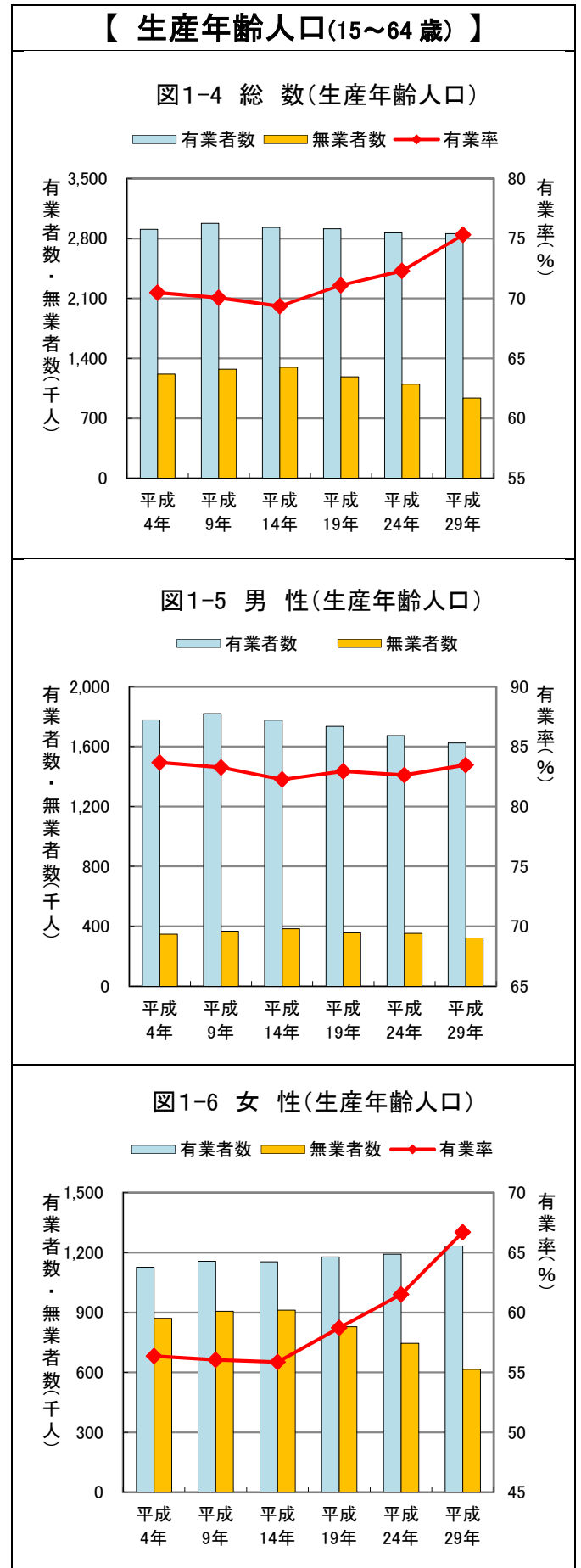
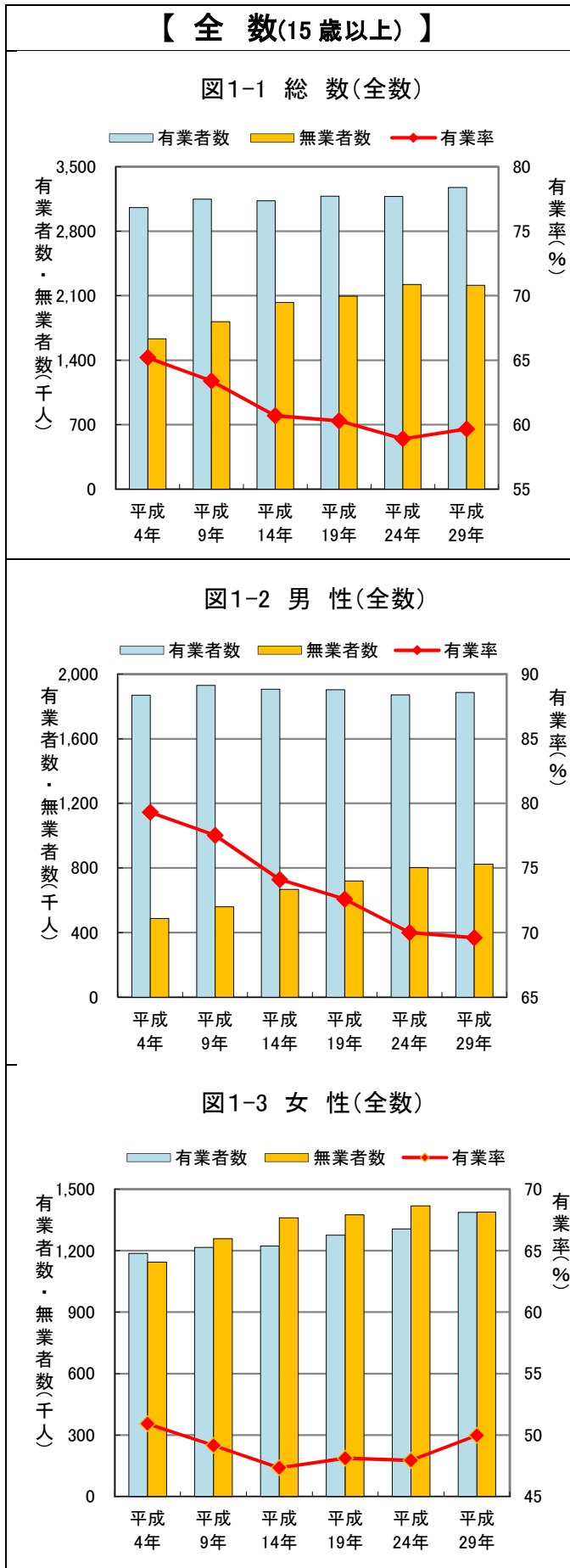
- ・県全体の有業率は、低下が続いていましたが、平成29年に上昇しました。
- ・男性の有業率は、低下が続いています。
- ・女性の有業率は、頭打ちとなっています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）の有業率は、おおむね上昇が続いています。

表2 有業率の推移(平成4年～29年)

(単位:%)

区分	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	増減 H24→29	(参考) H29全国
総数	65.2	63.4	60.7	60.3	58.9	59.7	0.8	59.7
男	79.3	77.5	74.1	72.6	70.0	69.6	▲0.4	69.2
女	50.9	49.1	47.3	48.1	47.9	50.0	2.1	50.7
生産年齢人口 (15～64歳)	70.5	70.1	69.3	71.1	72.3	75.3	3.0	76.0

図1 有業者数・無業者数及び有業率の推移(平成4年～平成29年)



●男女別年齢階級別有業率（表3・図2-1・2-2）

- 男性の年齢別有業率は、5年前に比べ13の年齢階級のうち5階級で低下し、25年前に比べると9階級で低下しています。
- 女性の年齢別有業率は、5年前及び25年前と比べ、ともに、75歳以上を除き上昇しています。
- 年齢階級ごとの有業率をグラフで見ると、女性は30歳代を底として一旦低下するM字型になりますが、M字のくぼみは次第に浅くなっており、M字の中心も年齢が高い層に変わっていく傾向が見られます。

表3 年齢階級別有業率(平成4年、24年、29年)

(単位:%)

項目 年齢	男					女				
	有業率			増減		有業率			増減	
	平成4年	平成24年	平成29年	H24 ↓ H29	H4 ↓ H29	平成4年	平成24年	平成29年	H24 ↓ H29	H4 ↓ H29
15-19	18.4	16.4	19.5	3.1	1.1	18.5	16.1	23.5	7.4	5.0
20-24	72.6	64.5	67.4	2.9	▲5.2	70.6	70.3	71.2	0.9	0.6
25-29	95.8	88.9	88.8	▲0.1	▲7.0	65.3	75.9	82.9	7.0	17.6
30-34	98.4	92.0	92.3	0.3	▲6.1	47.7	65.6	73.3	7.7	25.6
35-39	97.4	94.9	92.9	▲2.0	▲4.5	58.0	62.9	67.1	4.2	9.1
40-44	98.1	93.8	94.1	0.3	▲4.0	66.4	66.5	73.1	6.6	6.7
45-49	97.8	93.4	93.4	0.0	▲4.4	69.3	73.1	74.2	1.1	4.9
50-54	97.7	94.8	91.9	▲2.9	▲5.8	65.0	69.8	72.1	2.3	7.1
55-59	95.6	91.6	90.0	▲1.6	▲5.6	55.4	63.6	66.9	3.3	11.5
60-64	73.5	72.6	81.4	8.8	7.9	38.8	46.4	52.4	6.0	13.6
65-69	54.7	47.5	57.1	9.6	2.4	29.1	27.4	32.6	5.2	3.5
70-74	34.5	34.5	39.5	5.0	5.0	19.0	15.5	20.3	4.8	1.3
75-	24.7	14.2	15.1	0.9	▲9.6	8.0	6.3	6.0	▲0.3	▲2.0
全体	79.3	70.0	69.6	▲0.4	▲9.7	50.9	47.9	50.0	2.1	▲0.9
15-64	83.7	82.6	83.5	0.9	▲0.2	56.4	61.5	66.7	5.2	10.3

図2-1 年齢階級別有業率(男) (平成4年、24年、29年)

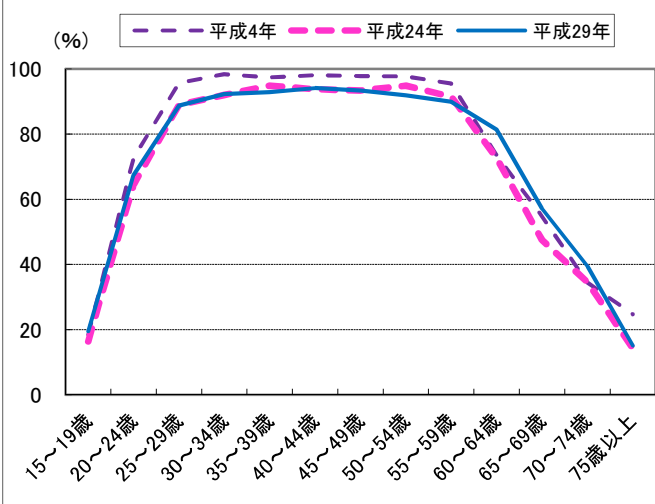
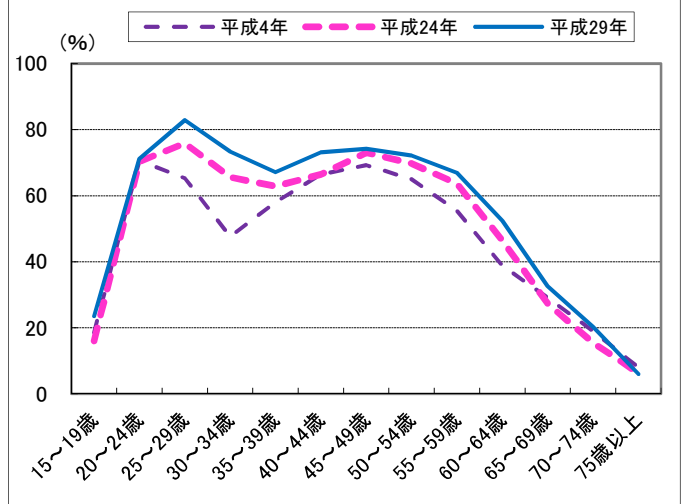


図2-2 年齢階級別有業率(女) (平成4年、24年、29年)



2 有業者の状況

(1) 従業上の地位別就業状況 (表4)

- [1] 「雇用者 (役員を除く)」 2,808,100 人 (有業者の 85.8%)
- [2] 「自営業主」 240,700 人 (同 7.4%)
- [3] 「会社などの役員」 154,400 人 (同 4.7%)
- [4] 「家族従業者」 61,500 人 (同 1.9%)

平成24年と比べると、男性は「自営業主」「会社などの役員」「家族従業者」の割合が上昇、女性は「雇用者 (役員を除く)」「会社などの役員」の割合が上昇しています。

表4 従業上の地位別有業者数及び割合(平成24年、29年)

(単位:千人、%)

区分	平成24年		平成29年		増減 H24→29		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	総数	3,178.4	100.0	3,273.9	100.0	95.5	—
	自営業主	237.3	7.5	240.7	7.4	3.4	▲0.1
	家族従業者	66.8	2.1	61.5	1.9	▲5.3	▲0.2
	雇用者	2,866.2	90.2	2,962.5	90.5	96.3	0.3
	会社などの役員	144.9	4.6	154.4	4.7	9.5	0.1
	雇用者(役員を除く)	2,721.3	85.6	2,808.1	85.8	86.8	0.2
男	総数	1,871.9	100.0	1,887.2	100.0	15.3	—
	自営業主	177.1	9.5	181.2	9.6	4.1	0.1
	家族従業者	11.9	0.6	16.6	0.9	4.7	0.3
	雇用者	1,676.7	89.6	1,683.1	89.2	6.4	▲0.4
	会社などの役員	115.6	6.2	119.6	6.3	4.0	0.1
	雇用者(役員を除く)	1,561.0	83.4	1,563.5	82.8	2.5	▲0.6
女	総数	1,306.5	100.0	1,386.7	100.0	80.2	—
	自営業主	60.2	4.6	59.6	4.3	▲0.6	▲0.3
	家族従業者	54.9	4.2	45.0	3.2	▲9.9	▲1.0
	雇用者	1,189.6	91.1	1,279.4	92.3	89.8	1.2
	会社などの役員	29.3	2.2	34.8	2.5	5.5	0.3
	雇用者(役員を除く)	1,160.3	88.8	1,244.6	89.8	84.3	1.0

(2) 産業別就業状況

●産業大分類別 (表5)

- [1] 「卸売業、小売業」 520,900 人 (有業者の 15.9%)
- [2] 「製造業」 368,300 人 (同 11.2%)
- [3] 「医療、福祉」 356,800 人 (同 10.9%)

- 【男性】
- [1] 「製造業」 267,500 人 (男性有業者の 14.2%)
 - [2] 「卸売業・小売業」 265,200 人 (同 14.1%)
 - [3] 「建設業」 206,000 人 (同 10.9%)

- 【女性】
- [1] 「医療、福祉」 270,200 人 (女性有業者の 19.5%)
 - [2] 「卸売業、小売業」 255,700 人 (同 18.4%)
 - [3] 「宿泊業、飲食サービス業」 109,800 人 (同 7.9%)

平成24年と比べると、男性は「情報通信業」が最も増加（24,000人増）し、「製造業」が最も減少（21,300人減）しており、女性は「医療、福祉」が最も増加（50,400人増）し、「農業、林業」が最も減少（13,200人減）しています。

表5 産業(大分類)別有業者数及び割合(平成24年、29年)

(単位:千人、%)

区分	平成24年		平成29年		増減 H24→29		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	総数	3,178.4	100.0	3,273.9	100.0	95.5	—
	農業、林業	98.7	3.1	83.7	2.6	▲15.0	▲0.5
	漁業	5.1	0.2	6.3	0.2	1.2	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.0	2.9	0.1	2.1	0.1
	建設業	253.8	8.0	247.6	7.6	▲6.2	▲0.4
	製造業	390.5	12.3	368.3	11.2	▲22.2	▲1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.4	0.5	15.9	0.5	1.5	0.0
	情報通信業	129.3	4.1	161.2	4.9	▲31.9	0.8
	運輸業、郵便業	232.6	7.3	223.2	6.8	▲9.4	▲0.5
	卸売業、小売業	495.6	15.6	520.9	15.9	25.3	0.3
	金融業、保険業	98.5	3.1	107.5	3.3	9.0	0.2
	不動産業、物品賃貸業	73.9	2.3	85.0	2.6	11.1	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	111.3	3.5	122.4	3.7	11.1	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	185.7	5.8	177.2	5.4	▲8.5	▲0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	149.8	4.7	131.1	4.0	▲18.7	▲0.7
	教育、学習支援業	146.0	4.6	155.7	4.8	9.7	0.2
	医療、福祉	298.6	9.4	356.8	10.9	58.2	1.5
	複合サービス事業	16.3	0.5	17.4	0.5	1.1	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	224.0	7.0	260.3	8.0	36.3	1.0
公務(他に分類されるものを除く)	122.5	3.9	121.1	3.7	▲1.4	▲0.2	
分類不能の産業	131.1	4.1	109.1	3.3	▲22.0	▲0.8	
男	総数	1,871.9	100.0	1,887.2	100.0	15.3	—
	農業、林業	57.0	3.0	55.2	2.9	▲1.8	▲0.1
	漁業	3.7	0.2	5.2	0.3	1.5	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.0	2.0	0.1	1.2	0.1
	建設業	218.5	11.7	206.0	10.9	▲12.5	▲0.8
	製造業	288.8	15.4	267.5	14.2	▲21.3	▲1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	12.9	0.7	14.2	0.8	1.3	0.1
	情報通信業	100.9	5.4	124.9	6.6	24.0	1.2
	運輸業、郵便業	179.4	9.6	174.8	9.3	▲4.6	▲0.3
	卸売業、小売業	247.5	13.2	265.2	14.1	17.7	0.9
	金融業、保険業	51.6	2.8	56.3	3.0	4.7	0.2
	不動産業、物品賃貸業	47.8	2.6	54.8	2.9	7.0	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	74.3	4.0	79.0	4.2	4.7	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	74.0	4.0	67.3	3.6	▲6.7	▲0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	59.9	3.2	50.2	2.7	▲9.7	▲0.5
	教育、学習支援業	60.4	3.2	60.8	3.2	0.4	0.0
	医療、福祉	78.7	4.2	86.6	4.6	7.9	0.4
	複合サービス事業	9.9	0.5	10.0	0.5	0.1	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	138.7	7.4	158.8	8.4	20.1	1.0
公務(他に分類されるものを除く)	92.5	4.9	89.6	4.7	▲2.9	▲0.2	
分類不能の産業	74.7	4.0	58.9	3.1	▲15.8	▲0.9	
女	総数	1,306.5	100.0	1,386.7	100.0	80.2	—
	農業、林業	41.7	3.2	28.5	2.1	▲13.2	▲1.1
	漁業	1.4	0.1	1.0	0.1	▲0.4	▲0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	1.0	0.1	1.0	0.1
	建設業	35.3	2.7	41.6	3.0	6.3	0.3
	製造業	101.8	7.8	100.8	7.3	▲1.0	▲0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	0.1	1.7	0.1	0.2	0.0
	情報通信業	28.4	2.2	36.4	2.6	8.0	0.4
	運輸業、郵便業	53.2	4.1	48.4	3.5	▲4.8	▲0.6
	卸売業、小売業	248.1	19.0	255.7	18.4	7.6	▲0.6
	金融業、保険業	46.9	3.6	51.3	3.7	4.4	0.1
	不動産業、物品賃貸業	26.1	2.0	30.2	2.2	4.1	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	37.0	2.8	43.5	3.1	6.5	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	111.7	8.5	109.8	7.9	▲1.9	▲0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	90.0	6.9	80.9	5.8	▲9.1	▲1.1
	教育、学習支援業	85.5	6.5	94.9	6.8	9.4	0.3
	医療、福祉	219.8	16.8	270.2	19.5	50.4	2.7
	複合サービス事業	6.4	0.5	7.4	0.5	1.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	85.3	6.5	101.6	7.3	16.3	0.8
公務(他に分類されるものを除く)	30.0	2.3	31.5	2.3	1.5	0.0	
分類不能の産業	56.4	4.3	50.3	3.6	▲6.1	▲0.7	

(3) 役員を除く雇用者の雇用形態

●雇用形態（表6）

〔1〕「正規の職員・従業員」 1,693,800人（雇用者(役員を除く)の60.3%）

〔2〕「パート」 530,500人（同18.9%）

〔3〕「アルバイト」 241,900人（同8.6%）

「正規の職員・従業員」が最も多いですが、平成24年と比べると、雇用者(役員を除く)に占める割合は0.3ポイント減少し、「パート」(0.7ポイント)や「労働者派遣事業所の派遣社員」(0.4ポイント)などで増加しています。

【男性】〔1〕「正規の職員・従業員」1,191,900人（男性雇用者(役員除く)の76.2%）

〔2〕「アルバイト」 122,200人（同7.8%）

【女性】〔1〕「正規の職員・従業員」 501,900人（女性雇用者(役員除く)の40.3%）

〔2〕「パート」 467,200人（同37.5%）

男女とも「正規の職員・従業員」が最も多くなっていますが、平成24年と比べると、男性は「パート」「契約社員」が0.7ポイントと最も増加し、「正規の職員・従業員」は0.7ポイントの減少となっています。女性は「正規の職員・従業員」が1.6ポイントと最も増加し、「パート」は0.8ポイントと最も減少しています。

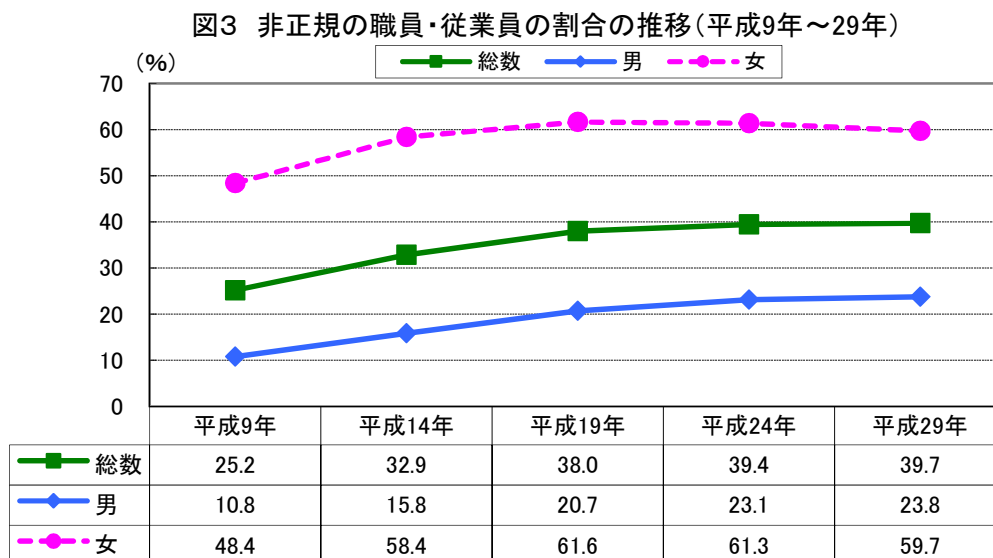
表6 雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成24年、29年)

(単位:千人、%)

区分	平成24年		平成29年		増減 H24→29		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	雇用者(役員を除く)	2,721.3	100.0	2,808.1	100.0	86.8	—
	正規の職員・従業員	1,648.6	60.6	1,693.8	60.3	45.2	▲0.3
	非正規の職員・従業員	1,072.7	39.4	1,114.3	39.7	41.6	0.3
	パート	496.6	18.2	530.5	18.9	33.9	0.7
	アルバイト	235.7	8.7	241.9	8.6	6.2	▲0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	69.9	2.6	84.6	3.0	14.7	0.4
	契約社員	159.6	5.9	168.9	6.0	9.3	0.1
	嘱託	59.2	2.2	50.1	1.8	▲9.1	▲0.4
	その他	51.7	1.9	38.3	1.4	▲13.4	▲0.5
男	雇用者(役員を除く)	1,561.0	100.0	1,563.5	100.0	2.5	—
	正規の職員・従業員	1,200.0	76.9	1,191.9	76.2	▲8.1	▲0.7
	非正規の職員・従業員	361.0	23.1	371.6	23.8	10.6	0.7
	パート	52.1	3.3	63.3	4.0	11.2	0.7
	アルバイト	119.8	7.7	122.2	7.8	2.4	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	26.7	1.7	30.5	2.0	3.8	0.3
	契約社員	89.6	5.7	99.5	6.4	9.9	0.7
	嘱託	46.6	3.0	35.7	2.3	▲10.9	▲0.7
	その他	26.1	1.7	20.3	1.3	▲5.8	▲0.4
女	雇用者(役員を除く)	1,160.3	100.0	1,244.6	100.0	84.3	—
	正規の職員・従業員	448.6	38.7	501.9	40.3	53.3	1.6
	非正規の職員・従業員	711.7	61.3	742.7	59.7	31.0	▲1.6
	パート	444.4	38.3	467.2	37.5	22.8	▲0.8
	アルバイト	115.9	10.0	119.7	9.6	3.8	▲0.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	43.2	3.7	54.2	4.4	11.0	0.7
	契約社員	70.0	6.0	69.3	5.6	▲0.7	▲0.4
	嘱託	12.5	1.1	14.3	1.1	1.8	0.0
	その他	25.6	2.2	17.9	1.4	▲7.7	▲0.8

【非正規の職員・従業員】（図3）

「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合をみると、男性は増加傾向にあります。女性は平成19年をピークに緩やかに下降しており、平成24年と比べて1.6ポイント減少しています。



【年齢階級別】（表7）

「正規の職員・従業員」の割合は、「25～29歳」が74.9%と最も高く、次いで「30～34歳」の74.3%などとなっています。

男性 20～64歳及び「70～74歳」の各階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、中でも40～54歳の各階級で90%を超えています。

女性 20～39歳の各階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、40歳以上では「パート」の割合が最も高くなっています。

【産業（大分類）別】（表8）

「正規の職員・従業員」の割合が高い産業

- [1] 「鉱業、採石業、砂利採取業」（鉱業、採石業、砂利採取業従事者の100.0%）
- [2] 「公務（他に分類されないもの）」（公務従事者の85.3%）
- [3] 「情報通信業」（情報通信業従事者の82.4%）

「パート」の割合が高い産業

- [1] 「宿泊業、飲食サービス業」（宿泊業、飲食サービス業従事者の34.7%）
- [2] 「医療、福祉」（医療・福祉従事者の32.4%）
- [3] 「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業、娯楽業従事者の28.1%）

「アルバイト」の割合が高い産業

- [1] 「宿泊業、飲食サービス業」（宿泊業、飲食サービス業従事者の36.7%）
- [2] 「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業、娯楽業従事者の20.0%）
- [3] 「農業、林業」（農業、林業従事者の16.7%）

表7 年齢階級別、雇用形態別「雇用者(役員を除く)」の割合(平成29年)

(単位:%)

区 分	雇用者(役員を除く)								
		正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員						
			パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
総 数	100.0	60.3	39.7	18.9	8.6	3.0	6.0	1.8	1.4
15～19歳	100.0	14.8	85.2	2.1	78.7	0.8	2.0	1.0	0.7
20～24	100.0	57.2	42.8	4.7	32.7	1.5	3.2	0.2	0.6
25～29	100.0	74.9	25.1	5.6	8.1	4.6	5.4	0.1	1.3
30～34	100.0	74.3	25.7	10.9	5.4	3.3	4.6	0.7	0.8
35～39	100.0	71.9	28.1	15.0	4.3	2.5	4.6	0.7	0.9
40～44	100.0	67.6	32.4	20.6	2.5	3.6	4.1	0.7	0.9
45～49	100.0	66.5	33.5	21.3	2.9	4.4	4.0	0.3	0.6
50～54	100.0	67.0	33.0	21.3	2.5	2.4	5.3	0.6	0.8
55～59	100.0	63.2	36.8	24.7	2.8	2.3	5.1	0.9	1.0
60～64	100.0	33.0	67.0	31.9	4.7	1.8	15.7	10.2	2.7
65～69	100.0	15.8	84.2	41.0	12.2	3.6	15.3	8.1	4.0
70～74	100.0	22.8	77.2	34.5	14.3	2.7	13.1	6.3	6.3
75歳以上	100.0	28.6	71.4	32.1	16.7	0.4	4.0	6.0	11.9
男	100.0	76.2	23.8	4.0	7.8	2.0	6.4	2.3	1.3
15～19歳	100.0	17.6	82.4	2.1	76.5	0.7	1.4	1.4	0.7
20～24	100.0	58.5	41.4	3.2	32.8	1.9	2.5	0.4	0.7
25～29	100.0	82.7	17.3	2.1	6.2	3.3	4.1	-	1.5
30～34	100.0	88.1	12.0	2.0	3.6	1.6	4.2	0.3	0.3
35～39	100.0	88.4	11.5	2.0	3.0	1.7	3.2	0.6	1.0
40～44	100.0	91.5	8.5	1.4	2.0	1.3	2.8	0.4	0.6
45～49	100.0	90.1	10.0	1.4	1.4	2.6	4.1	0.1	0.2
50～54	100.0	91.6	8.4	1.7	1.5	0.8	3.6	-	0.7
55～59	100.0	86.1	13.9	2.3	3.2	1.2	5.8	0.9	0.4
60～64	100.0	44.0	56.0	8.0	6.2	2.6	22.1	14.9	2.4
65～69	100.0	20.2	80.0	21.0	16.8	4.0	22.4	11.5	4.2
70～74	100.0	22.9	77.1	20.7	19.7	3.0	17.2	10.0	6.7
75歳以上	100.0	22.3	77.7	25.0	21.6	0.7	5.4	9.5	16.2
女	100.0	40.3	59.7	37.5	9.6	4.4	5.6	1.1	1.4
15～19歳	100.0	12.3	87.7	2.2	80.9	0.9	2.5	0.6	0.6
20～24	100.0	55.8	44.2	6.1	32.6	1.1	3.9	-	0.5
25～29	100.0	66.0	34.0	9.7	10.3	6.2	6.7	0.2	1.0
30～34	100.0	56.5	43.5	22.4	7.9	5.6	5.2	1.2	1.3
35～39	100.0	48.6	51.4	33.4	6.3	3.8	6.6	0.7	0.7
40～44	100.0	36.3	63.6	45.7	3.1	6.6	5.9	1.0	1.3
45～49	100.0	36.6	63.4	46.7	4.7	6.6	4.0	0.6	1.0
50～54	100.0	36.2	63.8	45.9	3.8	4.4	7.4	1.4	0.9
55～59	100.0	33.3	66.7	54.1	2.1	3.7	4.1	0.9	1.7
60～64	100.0	18.8	81.2	63.1	2.7	0.7	7.5	4.1	3.1
65～69	100.0	10.0	90.0	67.5	6.3	3.0	5.9	3.7	3.7
70～74	100.0	22.5	77.1	55.0	6.3	2.6	7.0	0.7	5.5
75歳以上	100.0	37.5	62.5	43.3	10.6	-	1.9	1.9	5.8

表8 産業別、主な雇用形態別「雇用者(役員を除く)」数及び割合(平成29年)

(単位:千人、%)

区分		総数	うち正規の職員、従業員		うちパート		うちアルバイト	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	総数	2,808.1	1,693.8	60.3	530.5	18.9	241.9	8.6
	農業、林業	19.8	8.4	42.4	3.8	19.2	3.3	16.7
	漁業	2.4	1.8	75.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	2.9	100.0	-	-	-	-
	建設業	170.8	134.2	78.6	7.0	4.1	6.7	3.9
	製造業	334.1	247.8	74.2	40.1	12.0	9.9	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15.7	12.2	77.7	0.4	2.5	-	-
	情報通信業	147.4	121.4	82.4	5.4	3.7	2.8	1.9
	運輸業、郵便業	210.8	137.4	65.2	25.9	12.3	11.6	5.5
	卸売業、小売業	464.3	241.7	52.1	125.1	26.9	66.2	14.3
	金融業、保険業	102.8	78.1	76.0	9.9	9.6	0.7	0.7
	不動産業、物品賃貸業	61.5	38.6	62.8	10.7	17.4	2.0	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	83.7	63.3	75.6	8.2	9.8	3.2	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	154.4	35.6	23.1	53.6	34.7	56.6	36.7
	生活関連サービス業、娯楽業	104.1	38.5	37.0	29.3	28.1	20.8	20.0
	教育、学習支援事業	136.4	81.8	60.0	18.7	13.7	13.7	10.0
	医療、福祉	338.6	189.8	56.1	109.7	32.4	9.7	2.9
	複合サービス事業	17.4	12.5	71.8	1.2	6.9	0.7	4.0
	サービス業(他に分類されないもの)	228.0	106.4	46.7	56.1	24.6	18.5	8.1
公務(他に分類されないもの)	121.0	103.2	85.3	5.9	4.9	1.4	1.2	
分類不能の産業	92.0	38.5	41.8	19.5	21.2	14.1	15.3	
男	総数	1,563.5	1,191.9	76.2	63.3	4.0	122.2	7.8
	農業、林業	11.6	6.0	51.7	0.9	7.8	2.1	18.1
	漁業	2.0	1.8	90.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.0	2.0	100.0	-	-	-	-
	建設業	140.5	115.0	81.9	0.9	0.6	5.8	4.1
	製造業	243.0	205.9	84.7	8.2	3.4	5.9	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	13.9	11.1	79.9	0.2	1.4	-	-
	情報通信業	113.0	100.5	88.9	1.0	0.9	0.6	0.5
	運輸業、郵便業	164.5	121.7	74.0	6.9	4.2	9.3	5.7
	卸売業、小売業	228.4	171.1	74.9	10.9	4.8	32.0	14.0
	金融業、保険業	52.8	46.8	88.6	0.4	0.8	0.3	0.6
	不動産業、物品賃貸業	40.1	28.3	70.6	3.5	8.7	1.4	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	49.7	42.7	85.9	0.7	1.4	1.3	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	53.5	23.3	43.6	4.5	8.4	23.1	43.2
	生活関連サービス業、娯楽業	36.2	18.1	50.0	3.6	9.9	7.3	20.2
	教育、学習支援事業	55.8	39.6	71.0	1.6	2.9	7.9	14.2
	医療、福祉	75.4	56.8	75.3	6.9	9.2	3.8	5.0
	複合サービス事業	10.0	7.4	74.0	-	-	0.5	5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	134.7	81.4	60.4	10.1	7.5	12.5	9.3
公務(他に分類されないもの)	89.4	83.8	93.7	0.5	0.6	0.4	0.4	
分類不能の産業	46.9	28.8	61.4	2.4	5.1	8.0	17.1	
女	総数	1,244.6	501.9	40.3	467.2	37.5	119.7	9.6
	農業、林業	8.2	2.5	30.5	2.9	35.4	1.3	15.9
	漁業	0.3	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	1.0	100.0	-	-	-	-
	建設業	30.4	19.2	63.2	6.1	20.1	1.0	3.3
	製造業	91.1	42.0	46.1	31.9	35.0	4.0	4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	1.0	58.8	0.2	11.8	-	-
	情報通信業	34.5	20.8	60.3	4.4	12.8	2.2	6.4
	運輸業、郵便業	46.3	15.7	33.9	18.9	40.8	2.3	5.0
	卸売業、小売業	235.9	70.6	29.9	114.2	48.4	34.1	14.5
	金融業、保険業	50.0	31.3	62.6	9.5	19.0	0.5	1.0
	不動産業、物品賃貸業	21.4	10.3	48.1	7.2	33.6	0.5	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	34.0	20.5	60.3	7.6	22.4	1.9	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.9	12.3	12.2	49.0	48.6	33.5	33.2
	生活関連サービス業、娯楽業	67.9	20.4	30.0	25.7	37.8	13.5	19.9
	教育、学習支援事業	80.6	42.2	52.4	17.1	21.2	5.8	7.2
	医療、福祉	263.2	133.0	50.5	102.8	39.1	5.8	2.2
	複合サービス事業	7.4	5.1	68.9	1.2	16.2	0.3	4.1
	サービス業(他に分類されないもの)	93.3	25.0	26.8	46.0	49.3	6.0	6.4
公務(他に分類されないもの)	31.5	19.4	61.6	5.4	17.1	1.0	3.2	
分類不能の産業	45.1	9.6	21.3	17.1	37.9	6.1	13.5	

(4) 就業異動の状況

●産業間異動（図4・表9）

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差を見ると、「サービス業（他に分類されないもの）」などで転入超過、「卸売業、小売業」などで転出超過となっています。

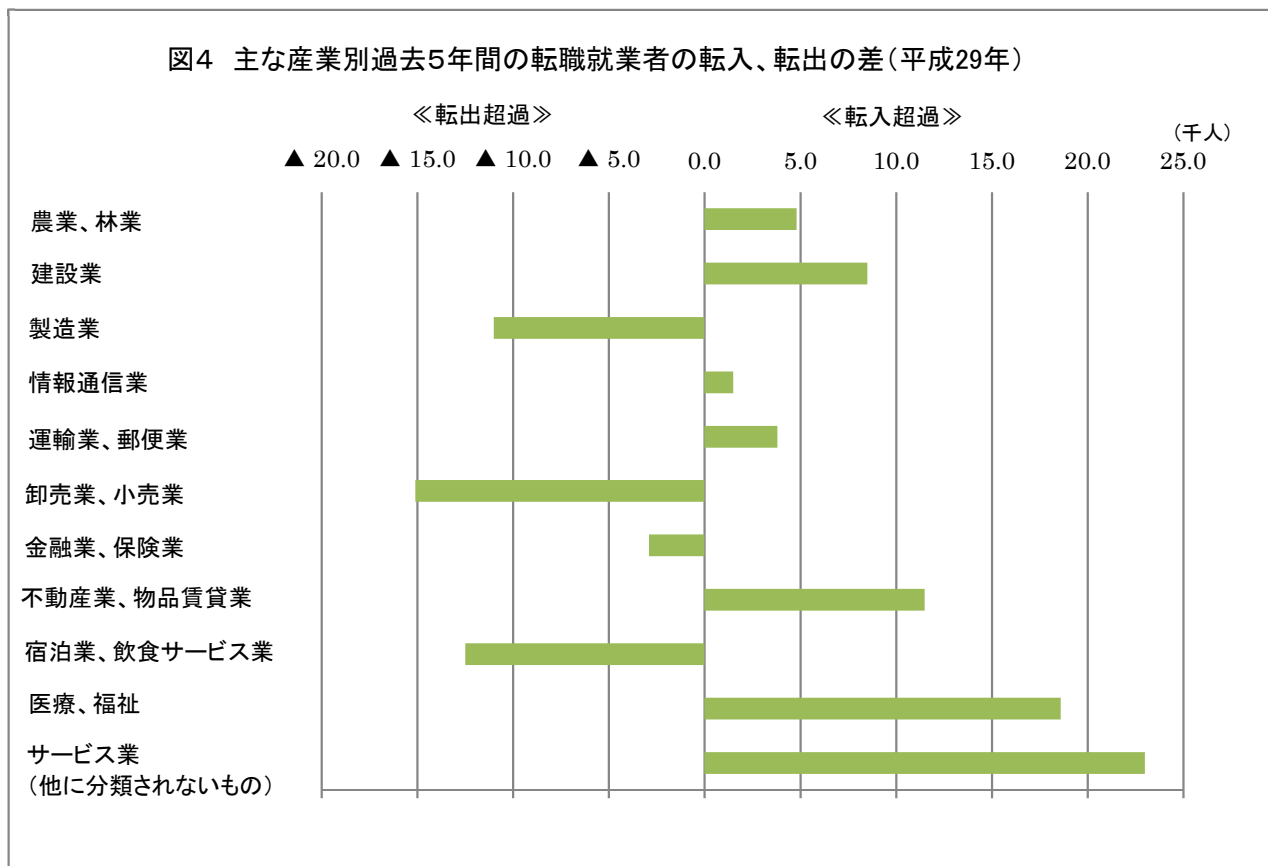


表9 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(平成29年) (単位:千人)

産 業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職(転入)	前職(転出)	
農業、林業	8.4	3.6	4.8
建設業	36.2	27.7	8.5
製造業	53.7	64.7	▲11.0
情報通信業	30.3	28.8	1.5
運輸業、郵便業	56.1	52.3	3.8
卸売業、小売業	106.1	121.2	▲15.1
金融業、保険業	18.5	21.4	▲2.9
不動産業、物品賃貸業	21.4	9.9	11.5
宿泊業、飲食サービス業	43.7	56.2	▲12.5
医療、福祉	84.2	65.6	18.6
サービス業(他に分類されないもの)	66.7	43.7	23.0

●過去1年以内の就業異動（表10）

- 平成24年と比べ、「継続就業者」「転職者」「新規就業者」数が増加し、「離職者」「継続非就業者」数が減少しています。
- 「継続就業者」は男性が59.4%と女性よりも高くなっていますが、それ以外は男性よりも女性の割合が高くなっています。
- 平成24年と比べ、男性は「継続非就業者」数が最も増加し、女性は「継続就業者」数が最も増加しています。

表10 過去1年以内の就業異動状況(平成24年、29年) (単位:千人、%)

区分	平成24年		平成29年		増減 H24→29		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	継続就業者	2,768.0	100.0	2,821.0	100.0	53.0	—
	転職者	168.4	100.0	190.2	100.0	21.8	—
	離職者	152.4	100.0	129.5	100.0	▲22.9	—
	新規就業者	182.6	100.0	188.0	100.0	5.4	—
	継続非就業者	2,056.9	100.0	2,026.2	100.0	▲30.7	—
男	継続就業者	1,670.2	60.3	1,674.5	59.4	4.3	▲0.9
	転職者	84.0	49.9	89.0	46.8	5.0	▲3.1
	離職者	67.7	44.4	57.7	44.6	▲10.0	0.2
	新規就業者	83.0	45.5	80.5	42.8	▲2.5	▲2.7
	継続非就業者	728.1	35.4	747.2	36.9	19.1	1.5
女	継続就業者	1,097.8	39.7	1,146.5	40.6	48.7	0.9
	転職者	84.5	50.2	101.2	53.2	16.7	3.0
	離職者	84.7	55.6	71.8	55.4	▲12.9	▲0.2
	新規就業者	99.6	54.5	107.4	57.1	7.8	2.6
	継続非就業者	1,328.9	64.6	1,279.0	63.1	▲49.9	▲1.5

※「割合」は、総数に対する男女比を示しています。

転職者（表11）

- 過去1年以内に転職した人は190,200人（有業者の5.8%）となっています。
- 転職者の割合が最も高いのは「20～24歳」で14.2%となっています。
- 転職者の割合を男女別にみると、男性は「20～24歳」（14.2%）、女性は「25～29歳」（15.6%）が最も高くなっています。
- 転職者の割合を平成24年と比べると、「30～34歳」、「60～64歳」を除く各階級で増加又は同率となっており、全体で0.5ポイントの増加となっています。

離職者（表11）

- 過去1年以内に離職した人は129,500人（無業者の5.9%）となっています。
- 離職者の割合が最も高いのは「25～29歳」で33.6%となっています。
- 離職者の割合を男女別にみると、男女とも「25～29歳」が最も高く（男性27.2%、女性38.0%）なっています。
- 平成24年と比べると、全体で1.0ポイント減少したものの、15～29歳及び「35～39歳」の各階級で増加しています。

表11 過去1年以内の年齢階級別「転職者」「離職者」数及び割合(平成29年、24年)

(単位:千人、%)

区分	転職者				離職者			
	平成29年			平成 24年 割合	平成29年			平成 24年 割合
	有業者数	実数	割合		無業者数	実数	割合	
総数	3,273.9	190.2	5.8	5.3	2,213.0	129.5	5.9	6.9
15～19歳	62.2	5.7	9.2	6.7	228.1	2.8	1.2	1.1
20～24	218.3	31.0	14.2	12.0	97.0	13.6	14.0	10.3
25～29	266.6	30.2	11.3	9.8	43.8	14.7	33.6	25.3
30～34	292.1	17.7	6.1	7.2	59.5	11.5	19.3	20.0
35～39	318.1	19.1	6.0	5.8	77.8	9.5	12.2	9.1
40～44	407.2	19.3	4.7	4.1	78.0	4.5	5.8	11.3
45～49	421.7	21.3	5.1	3.7	79.7	7.4	9.3	10.1
50～54	338.9	11.2	3.3	3.3	72.6	7.6	10.5	12.0
55～59	283.3	11.2	4.0	2.6	76.9	8.2	10.7	11.4
60～64	248.9	11.0	4.4	5.0	123.9	13.8	11.1	12.0
65歳以上	416.7	12.5	3.0	2.2	1,275.8	36.0	2.8	3.5
男	1,887.2	89.0	4.7	4.5	824.5	57.7	7.0	8.4
15～19歳	29.2	2.3	7.9	5.4	120.5	1.1	0.9	0.5
20～24	110.2	15.7	14.2	9.8	53.2	6.6	12.4	9.8
25～29	142.1	10.8	7.6	9.2	18.0	4.9	27.2	26.7
30～34	166.5	8.7	5.2	7.0	13.8	3.3	23.9	25.3
35～39	188.6	11.7	6.2	4.5	14.4	3.1	21.5	15.1
40～44	234.9	7.0	3.0	2.3	14.6	1.3	8.9	13.1
45～49	242.2	6.9	2.8	2.0	17.2	2.2	12.8	11.3
50～54	195.1	4.6	2.4	2.7	17.1	2.2	12.9	21.9
55～59	164.9	4.9	3.0	1.9	18.3	3.6	19.7	28.8
60～64	150.4	7.0	4.7	6.6	34.3	8.2	23.9	24.9
65歳以上	263.2	9.4	3.6	2.7	502.8	21.1	4.2	5.1
女	1,386.7	101.2	7.3	6.5	1,388.5	71.8	5.2	6.0
15～19歳	33.0	3.4	10.3	8.1	107.6	1.6	1.5	1.6
20～24	108.2	15.3	14.1	14.1	43.7	7.0	16.0	10.9
25～29	124.6	19.4	15.6	10.7	25.8	9.8	38.0	24.6
30～34	125.6	8.9	7.1	7.4	45.7	8.3	18.2	18.6
35～39	129.5	7.4	5.7	7.8	63.4	6.4	10.1	8.2
40～44	172.3	12.3	7.1	6.8	63.3	3.2	5.1	10.9
45～49	179.5	14.5	8.1	6.1	62.5	5.3	8.5	9.7
50～54	143.7	6.6	4.6	4.2	55.5	5.4	9.7	10.2
55～59	118.4	6.3	5.3	3.6	58.6	4.5	7.7	7.4
60～64	98.5	4.0	4.1	2.4	89.5	5.6	6.3	5.6
65歳以上	153.5	3.1	2.0	1.4	772.9	14.8	1.9	2.5

※「転職者」の割合は有業者数に対する割合を、「離職者」の割合は無業者数に対する割合を示しています。

(5) 就業希望の状況

●有業者の就業希望 (表12)

- [1] 「継続就業」 2,522,600人 (有業者の77.1%)
- [2] 「転職」 349,800人 (同 10.7%)
- [3] 「追加就業」 222,900人 (同 6.8%)
- [4] 「就業休止」 127,400人 (同 3.9%)

【年齢階級別】

- 「転職」を希望する割合が「25～29歳」で18.2%と最も高く、男性は「25～29歳」(17.7%)、女性は「20～24歳」(19.1%)で最も高くなっています。
- 「継続就業」を希望する割合は45～64歳及び「65歳以上」の各階級で80%を超えており、男性は「50～54歳」(84.6%)、女性は「60～64歳」(84.8%)が最も高くなっています。

表12 年齢階級別、就業希望意識別有業者数及び割合(平成29年)

(単位:千人、%)

区分	有業者数	継続就業		追加就業		転職		就業休止	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	3,273.9	2,522.6	77.1	222.9	6.8	349.8	10.7	127.4	3.9
15～19歳	62.2	37.0	59.5	12.4	19.9	10.3	16.6	1.9	3.1
20～24	218.3	142.9	65.5	31.7	14.5	34.2	15.7	3.8	1.7
25～29	266.6	175.3	65.8	29.0	10.9	48.5	18.2	10.4	3.9
30～34	292.1	212.0	72.6	28.9	9.9	40.3	13.8	7.7	2.6
35～39	318.1	240.4	75.6	26.4	8.3	43.2	13.6	4.6	1.4
40～44	407.2	320.3	78.7	26.1	6.4	47.9	11.8	8.4	2.1
45～49	421.7	340.7	80.8	25.5	6.0	41.0	9.7	10.1	2.4
50～54	338.9	278.0	82.0	16.4	4.8	32.4	9.6	7.8	2.3
55～59	283.3	233.5	82.4	11.7	4.1	24.7	8.7	11.2	4.0
60～64	248.9	206.4	82.9	7.4	3.0	14.8	5.9	16.4	6.6
65歳以上	416.7	336.0	80.6	7.4	1.8	12.4	3.0	45.0	10.8
男	1,887.2	1,474.3	78.1	128.6	6.8	182.7	9.7	68.8	3.6
15～19歳	29.2	16.7	57.2	7.4	25.3	4.2	14.4	0.6	2.1
20～24	110.2	72.6	65.9	19.6	17.8	13.5	12.3	1.4	1.3
25～29	142.1	92.2	64.9	17.3	12.2	25.1	17.7	5.1	3.6
30～34	166.5	121.2	72.8	16.9	10.2	22.8	13.7	3.4	2.0
35～39	188.6	141.4	75.0	16.2	8.6	24.5	13.0	3.0	1.6
40～44	234.9	190.4	81.1	14.2	6.0	23.8	10.1	3.9	1.7
45～49	242.2	202.6	83.6	10.8	4.5	21.8	9.0	4.4	1.8
50～54	195.1	165.1	84.6	8.7	4.5	15.2	7.8	3.1	1.6
55～59	164.9	137.5	83.4	7.3	4.4	13.1	7.9	5.3	3.2
60～64	150.4	123.0	81.8	5.1	3.4	9.6	6.4	10.1	6.7
65歳以上	263.2	211.7	80.4	5.1	1.9	9.1	3.5	28.3	10.8
女	1,386.7	1,048.4	75.6	94.4	6.8	167.1	12.1	58.7	4.2
15～19歳	33.0	20.4	61.8	4.9	14.8	6.1	18.5	1.4	4.2
20～24	108.2	70.3	65.0	12.1	11.2	20.7	19.1	2.4	2.2
25～29	124.6	83.1	66.7	11.7	9.4	23.4	18.8	5.3	4.3
30～34	125.6	90.8	72.3	12.0	9.6	17.5	13.9	4.3	3.4
35～39	129.5	99.0	76.4	10.2	7.9	18.6	14.4	1.6	1.2
40～44	172.3	129.9	75.4	12.0	7.0	24.1	14.0	4.5	2.6
45～49	179.5	138.1	76.9	14.7	8.2	19.3	10.8	5.6	3.1
50～54	143.7	112.9	78.6	7.7	5.4	17.3	12.0	4.6	3.2
55～59	118.4	96.0	81.1	4.3	3.6	11.6	9.8	5.9	5.0
60～64	98.5	83.5	84.8	2.4	2.4	5.2	5.3	6.3	6.4
65歳以上	153.6	124.3	80.9	2.4	1.6	3.4	2.2	16.7	10.9

●無業者の就業希望（表13）

就業希望者

- 無業者のうち就業を希望している人は 464,000 人で、無業者の 21.0%（平成 24 年比 3.7 ポイント減）となっています。
- 男性は 170,400 人（男性無業者の 20.7%）、女性は 293,600 人（女性無業者の 21.1%）が就業を希望しています。
- 平成 24 年と比べると、男女とも減少（男性 4.2 ポイント減、女性 3.6 ポイント減）しています。

求職者

- 「就業希望者」のうち「求職者」は 174,000 人で、就業希望者の 37.5%（平成 24 年比 6.2 ポイント減）となっています。
- 男性は 72,800 人（男性就業希望者の 42.7%）、女性は 101,200 人（女性就業希望者の 34.5%）となっており、平成 24 年と比べると、男女とも減少（男性 11.6 ポイント減、女性 3.1 ポイント減）しています。

表13 無業者の「就業希望者」「求職者」数及び割合（平成 24 年、29 年）

（単位：千人、%）

区 分	平成24年					平成29年					増 減 H24→29				
	無業者数	うち 就業希望者		うち求職者		無業者数	うち 就業希望者		うち求職者		無業者数	うち 就業希望者		うち求職者	
		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合
総 数	2,220.7	549.6	24.7	240.2	43.7	2,213.0	464.0	21.0	174.0	37.5	▲7.7	▲85.6	▲3.7	▲66.2	▲6.2
男	802.0	199.5	24.9	108.4	54.3	824.5	170.4	20.7	72.8	42.7	22.5	▲29.1	▲4.2	▲35.6	▲11.6
女	1,418.7	350.1	24.7	131.8	37.6	1,388.5	293.6	21.1	101.2	34.5	▲30.2	▲56.5	▲3.6	▲30.6	▲3.1

(6) 世帯の就業状態（表14）

- 「世帯主が有業」の世帯は 1,790,900 世帯（全体の 66.5%）となっています。
- 平成 24 年と比べると、男女の世帯主ともに「世帯主が無業」の世帯が増加（男性 0.4 ポイント増、女性 1.8 ポイント増）したため、全体として「世帯主が有業」の世帯の割合が 1.2 ポイント減少しました。

表14 世帯主の就業状態別世帯数及び割合（平成 24 年、29 年）

（単位：千人、%）

区 分	平成24年		平成29年		増 減 H24→29	
	世帯数	割合	世帯数	割合	増減数	割合
総 数	2,577.7	100.0	2,691.3	100.0	113.6	-
うち世帯主が有業	1,744.6	67.7	1,790.9	66.5	46.3	▲ 1.2
うち世帯主が無業	833.1	32.3	900.4	33.5	67.3	1.2
男性が世帯主	2,039.8	100.0	2,079.0	100.0	39.2	-
うち世帯主が有業	1,480.7	72.6	1,501.2	72.2	20.5	▲ 0.4
うち世帯主が無業	559.0	27.4	577.8	27.8	18.8	0.4
女性が世帯主	538.0	100.0	612.3	100.0	74.3	-
うち世帯主が有業	263.9	49.1	289.7	47.3	25.8	▲ 1.8
うち世帯主が無業	274.1	50.9	322.7	52.7	48.6	1.8

3 就業を取り巻く状況

(1) 育児・介護と就業

●育児と就業（表15・図5）

育児をしている人 574,800人（男性：245,300人 女性：329,400人）

【うち有業者】443,500人（育児をしている人の77.2%）、

【うち無業者】131,300人（同 22.8%）

- 育児をしている人の有業率は、男性が98.9%、女性が61.0%であり、無業者131,300人の97.9%に当たる128,500人が女性となっています。
- 育児をしている有業者を年齢階級別に見ると、男性では「15～24歳」を除く全ての階級において95%を超える高い水準となっており、女性では、「45～49歳」、「50歳以上」で70%を超える有業率となっています。
- 育児をしている女性の有業率を平成24年と比べると、「15～24歳」を除く全ての階級で増加しています。

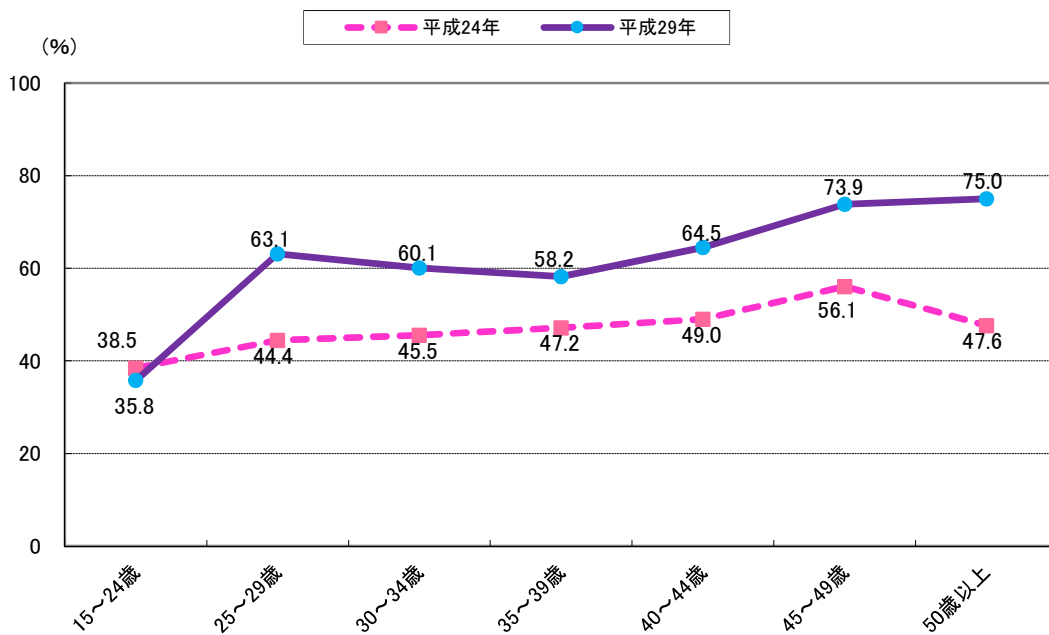
表15 就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合
(平成29年) (単位:千人、%)

区分	15歳以上人口	育児をしている人								
		15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上		
実数	総数	5,486.9	574.8	11.9	48.7	134.8	177.2	161.0	34.9	6.2
	有業者	3,273.9	443.5	5.5	37.6	102.8	134.2	126.6	31.0	5.8
	うち雇用者	2,962.5	422.4	5.5	36.2	99.7	127.6	119.3	28.6	5.4
	無業者	2,213.0	131.3	6.4	11.0	32.1	43.0	34.4	3.9	0.4
	男	2,711.7	245.3	2.5	19.4	57.2	75.7	65.5	19.7	5.4
	有業者	1,887.2	242.5	2.2	19.1	56.2	75.1	65.0	19.7	5.2
	うち雇用者	1,683.1	231.2	2.2	18.5	55.0	71.9	61.1	17.7	4.8
	無業者	824.5	2.8	0.3	0.3	1.0	0.6	0.5	-	0.2
	女	2,775.2	329.4	9.5	29.3	77.6	101.6	95.5	15.3	0.8
	有業者	1,386.7	201.0	3.4	18.5	46.6	59.1	61.6	11.3	0.6
	うち雇用者	1,279.4	191.2	3.4	17.7	44.7	55.7	58.3	10.9	0.6
	無業者	1,388.5	128.5	6.1	10.8	31.1	42.5	33.9	3.9	0.2
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.7	77.2	46.2	77.2	76.3	75.7	78.6	88.8	93.5
	うち雇用者	54.0	73.5	46.2	74.3	74.0	72.0	74.1	81.9	87.1
	無業者	40.3	22.8	53.8	22.6	23.8	24.3	21.4	11.2	6.5
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.6	98.9	88.0	98.5	98.3	99.2	99.2	100.0	96.3
	うち雇用者	62.1	94.3	88.0	95.4	96.2	95.0	93.3	89.8	88.9
	無業者	30.4	1.1	12.0	1.5	1.7	0.8	0.8	-	3.7
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	50.0	61.0	35.8	63.1	60.1	58.2	64.5	73.9	75.0
	うち雇用者	46.1	58.0	35.8	60.4	57.6	54.8	61.0	71.2	75.0
	無業者	50.0	39.0	64.2	36.9	40.1	41.8	35.5	25.5	25.0

※「割合」は、「総数」「男」「女」の年齢階級別に「育児をしている人」を100として、就業状態の割合を示しています。

※「うち雇用者」には、「会社などの役員」も含まれています。

図5 年齢階級別育児をしている女性の有業率(平成24年、29年)



●介護と就業 (表16・図6-1・図6-2)

介護をしている人 289,300人 (男性:109,300人 女性:180,000人)

【うち有業者】158,200人 (介護をしている人の54.7%)

【うち無業者】131,100人 (同 45.3%)

- 介護をしている人の有業率は、男性が67.2%、女性が47.1%となっています。
- 有業者で介護をしている人を年齢階級別に見ると、男性は「45～49歳」が92.6%と最も多く、女性は「30歳未満」が75.6%と最も多くなっています。
また、有業者で介護をしている人数は、男性は「55～59歳」(13,100人)、女性は「50～54歳」(18,200人)が最も多くなっています。
- 介護をしている人の有業率を平成24年と比べると、男性は「30～39歳」が18.7ポイントと最も増加し、「30歳未満」が31.1ポイントと最も減少しており、女性は「30歳未満」が30.9ポイントと最も増加し、「30～39歳」が7.4ポイントと最も減少しています。

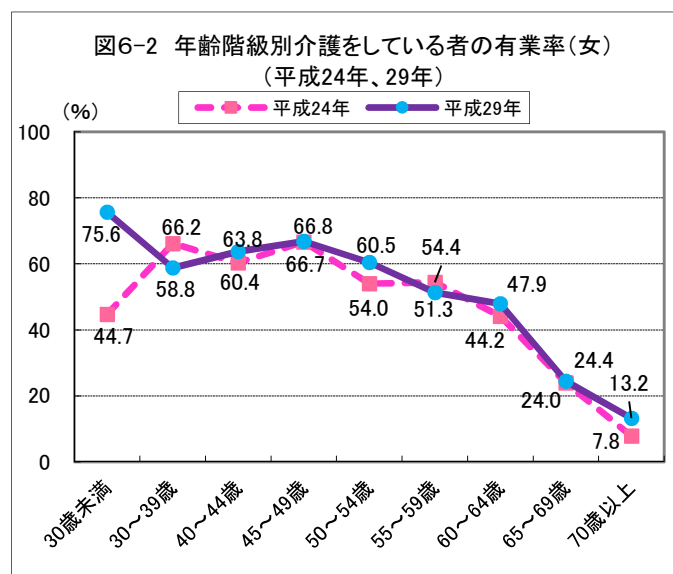
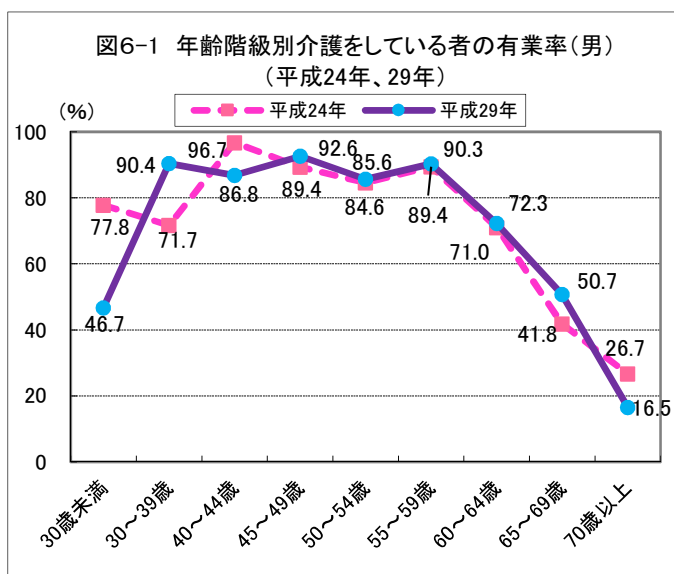
表16 就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合
(平成29年)

(単位:千人、%)

区分	15歳以上人口	介護をしている人										
		30歳未満	30~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上		
実数	総数	5,486.9	289.3	11.2	17.0	14.6	34.5	43.3	41.6	43.1	36.8	47.2
	有業者	3,273.9	158.2	7.6	12.3	11.1	26.2	29.5	27.0	24.9	12.7	6.9
	うち雇用者	2,962.5	140.9	7.3	11.5	9.3	24.6	28.1	23.8	22.2	9.8	4.1
	無業者	2,213.0	131.1	3.6	4.7	3.5	8.3	13.8	14.6	18.2	24.1	40.3
	男	2,711.7	109.3	3.0	7.3	7.6	12.2	13.2	14.5	17.3	14.2	20.0
	有業者	1,887.2	73.4	1.4	6.6	6.6	11.3	11.3	13.1	12.5	7.2	3.3
	うち雇用者	1,683.1	63.4	1.2	5.8	5.3	10.5	11.0	11.6	10.9	5.2	1.9
	無業者	824.5	35.8	1.6	0.7	1.0	0.9	2.0	1.3	4.7	7.0	16.6
	女	2,775.2	180.0	8.2	9.7	6.9	22.3	30.1	27.1	25.9	22.5	27.2
	有業者	1,386.7	84.7	6.2	5.7	4.4	14.9	18.2	13.9	12.4	5.5	3.6
	うち雇用者	1,279.4	77.4	6.2	5.7	4.0	14.1	17.1	12.3	11.3	4.6	2.2
	無業者	1,388.5	95.3	2.0	4.0	2.5	7.4	11.9	13.2	13.5	17.1	23.6
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.7	54.7	67.9	72.4	76.0	75.9	68.1	64.9	57.8	34.5	14.6
	うち雇用者	54.0	48.7	65.2	67.6	63.7	71.3	64.9	57.2	51.5	26.6	8.7
	無業者	40.3	45.3	32.1	27.6	24.0	24.1	31.9	35.1	42.2	65.5	85.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.6	67.2	46.7	90.4	86.8	92.6	85.6	90.3	72.3	50.7	16.5
	うち雇用者	62.1	58.0	40.0	79.5	69.7	86.1	83.3	80.0	63.0	36.6	9.5
	無業者	30.4	32.8	53.3	9.6	13.2	7.4	15.2	9.0	27.2	49.3	83.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	50.0	47.1	75.6	58.8	63.8	66.8	60.5	51.3	47.9	24.4	13.2
	うち雇用者	46.1	43.0	75.6	58.8	58.0	63.2	56.8	45.4	43.6	20.4	8.1
	無業者	50.0	52.9	24.4	41.2	36.2	33.2	39.5	48.7	52.1	76.0	86.8

※「割合」は、「総数」「男」「女」の年齢階級別に「介護をしている人」を100として、就業状態の割合を示しています。

※「うち雇用者」には、「会社などの役員」も含まれています。



(2) 就業時間・日数の調整 (就業調整)

●所得階級別の状況 (表17)

就業調整をしている人 312,300人 (男性: 51,800人 女性: 260,500人)

- 非正規職員のうち、就業調整をした人を所得階級別に見ると、男女ともに「50～99万円」が最も多く(男性30.9%、女性56.0%)、次いで「100～149万円」(男性26.8%、女性31.1%)となっており、総数で見ると、この2階級で全体の80%を超えています。

表17 所得階級別、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合
(平成29年) (単位:千人、%)

区 分	総 数	就業調整をしている		就業調整をしていない	
		実 数	割 合	実 数	割 合
総 数	1,114.3	312.3	100.0	751.4	100.0
50万円未満	120.7	26.1	8.4	91.1	12.1
50～99万円	328.2	161.8	51.8	152.6	20.3
100～149万円	228.1	94.8	30.4	125.2	16.7
150～199万円	126.0	10.0	3.2	112.4	15.0
200～249万円	135.3	8.5	2.7	122.3	16.3
250～299万円	59.4	4.1	1.3	53.2	7.1
300～399万円	59.8	2.9	0.9	51.6	6.9
400～499万円	24.2	1.7	0.5	20.7	2.8
500万円以上	18.8	0.8	0.3	17.6	2.3
男	371.6	51.8	100.0	298.0	100.0
50万円未満	34.4	4.9	9.5	28.8	9.7
50～99万円	63.1	16.0	30.9	43.5	14.6
100～149万円	55.9	13.9	26.8	38.8	13.0
150～199万円	44.3	4.7	9.1	37.9	12.7
200～249万円	58.2	4.6	8.9	51.2	17.2
250～299万円	33.7	2.7	5.2	29.6	9.9
300～399万円	41.5	2.9	5.6	34.8	11.7
400～499万円	19.0	1.2	2.3	16.2	5.4
500万円以上	15.8	0.8	1.5	14.8	5.0
女	742.7	260.5	100.0	453.4	100.0
50万円未満	86.2	21.2	8.1	62.4	13.8
50～99万円	265.2	145.8	56.0	109.1	24.1
100～149万円	172.2	80.9	31.1	86.4	19.1
150～199万円	81.7	5.3	2.0	74.5	16.4
200～249万円	77.1	3.9	1.5	71.0	15.7
250～299万円	25.7	1.3	0.5	23.6	5.2
300～399万円	18.3	-	-	16.8	3.7
400～499万円	5.3	0.5	0.2	4.5	1.0
500万円以上	3.0	-	-	2.8	0.6

●年齢階級別の状況（表18）

○ 非正規職員のうち、就業調整をした人を年齢階級別に見ると、男性は「65歳以上」が最も多く（31.5%）、「40～44歳」が最も少なく（1.2%）になっており、女性は「45～49歳」が最も多く（15.7%）、「25～29歳」が最も少なく（2.8%）になっています。

表18 年齢階級別、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合
（平成29年）

（単位：千人、%）

区分	総数	就業調整をしている		就業調整をしていない	
		実数	割合	実数	割合
総数	1,114.3	312.3	100.0	751.4	100.0
15～19歳	52.4	18.3	5.9	31.8	4.2
20～24	92.1	26.9	8.6	60.0	8.0
25～29	64.3	9.4	3.0	52.2	6.9
30～34	70.5	20.0	6.4	47.0	6.3
35～39	82.7	25.0	8.0	54.5	7.3
40～44	117.5	40.3	12.9	71.8	9.6
45～49	125.1	41.9	13.4	79.2	10.5
50～54	98.8	35.0	11.2	60.5	8.1
55～59	88.0	31.6	10.1	52.6	7.0
60～64	130.0	29.0	9.3	96.0	12.8
65歳以上	193.1	34.8	11.1	145.9	19.4
男	371.6	51.8	100.0	298.0	100.0
15～19歳	23.8	6.4	12.4	16.5	5.5
20～24	44.6	12.3	23.7	29.4	9.9
25～29	23.5	2.0	3.9	19.8	6.6
30～34	18.5	0.8	1.5	16.3	5.5
35～39	19.8	1.3	2.5	17.7	5.9
40～44	17.5	0.6	1.2	15.8	5.3
45～49	20.8	0.9	1.7	18.5	6.2
50～54	14.0	1.4	2.7	11.9	4.0
55～59	18.8	1.0	1.9	16.5	5.5
60～64	61.4	8.9	17.2	49.6	16.6
65歳以上	109.0	16.3	31.5	86.1	28.9
女	742.7	260.5	100.0	453.4	100.0
15～19歳	28.5	12.0	4.6	15.4	3.4
20～24	47.5	14.6	5.6	30.6	6.7
25～29	40.8	7.4	2.8	32.4	7.1
30～34	52.0	19.2	7.4	30.7	6.8
35～39	62.8	23.7	9.1	36.8	8.1
40～44	100.0	39.8	15.3	56.0	12.4
45～49	104.3	41.0	15.7	60.7	13.4
50～54	84.8	33.6	12.9	48.6	10.7
55～59	69.2	30.7	11.8	36.1	8.0
60～64	68.6	20.1	7.7	46.5	10.3
65歳以上	84.1	18.4	7.1	59.8	13.2

4 地域別の状況

(1) 県内地域別の就業状態 (表19)

平成29年10月1日現在の15歳以上の人(5,486,900人)の就業状態を県内7つの地域別にみると、次のようになっています。

有業者数	[1]「湾岸地域」	1,326,700人	[2]「東葛飾地域」	768,100人
有業率(全体)	[1]「湾岸地域」	61.0%	[2]「東葛飾地域」	60.1%
有業率(男性)	[1]「香取・東総地域」	72.8%	[2]「湾岸地域」	70.7%
有業率(女性)	[1]「湾岸地域」	51.3%	[2]「東葛飾地域」	50.8%

表19 県内7地域別、就業状態別15歳以上人口(平成29年)

(単位:千人、%)

区分	15歳以上人口			有業率
	実数	有業者数	無業者数	
総数	5,486.9	3,273.9	2,213.0	59.7
湾岸	2,175.6	1,326.7	848.8	61.0
圏央道西	552.6	321.8	230.8	58.2
東葛飾	1,277.2	768.1	509.0	60.1
空港	652.6	387.7	265.0	59.4
香取・東総	267.1	159.7	107.4	59.8
圏央道東	356.9	203.8	153.1	57.1
南房総	204.9	106.1	98.9	51.8
男	2,711.7	1,887.2	824.5	69.6
湾岸	1,087.7	769.0	318.7	70.7
圏央道西	277.3	192.6	84.8	69.5
東葛飾	627.0	437.9	189.2	69.8
空港	323.7	225.1	98.6	69.5
香取・東総	124.0	90.3	33.7	72.8
圏央道東	173.2	113.2	60.0	65.4
南房総	98.7	59.1	39.6	59.9
女	2,775.2	1,386.7	1,388.5	50.0
湾岸	1,087.8	557.7	530.1	51.3
圏央道西	275.3	129.2	146.0	46.9
東葛飾	650.1	330.3	319.9	50.8
空港	329.0	162.6	166.4	49.4
香取・東総	143.1	69.4	73.7	48.5
圏央道東	183.7	90.6	93.1	49.3
南房総	106.2	46.9	59.3	44.2

(2) 県内地域別産業別の有業者 (表20)

産業3部門別の有業者が多い地域は、次のようになっています。

第一次産業	[1]「圏央道東地域」	19,700人 (21.9%)
	[2]「香取・東総地域」	19,200人 (21.3%)
第二次産業	[1]「湾岸地域」	233,600人 (37.8%)
	[2]「東葛飾地域」	132,800人 (21.5%)

第三次産業	[1] 「湾岸地域」	1,038,700人 (42.3%)
	[2] 「東葛飾地域」	602,100人 (24.5%)

表20 県内7地域別、就業状態別 15歳以上人口(平成29年) (単位:千人、%)

区分	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	90.0	100.0	618.8	100.0	2,456.0	100.0
湾岸	9.7	10.8	233.6	37.8	1,038.7	42.3
圏央道西	9.3	10.3	80.1	12.9	223.5	9.1
東葛飾	6.0	6.7	132.8	21.5	602.1	24.5
空港	14.0	15.6	67.6	10.9	291.2	11.9
香取・東総	19.2	21.3	42.6	6.9	94.6	3.9
圏央道東	19.7	21.9	42.6	6.9	136.3	5.5
南房総	12.2	13.6	19.5	3.2	70.0	2.9
男	60.4	100.0	475.4	100.0	1,292.5	100.0
湾岸	6.7	11.1	184.4	38.8	550.5	42.6
圏央道西	6.7	11.1	66.1	13.9	115.9	9.0
東葛飾	3.4	5.6	98.1	20.6	322.7	25.0
空港	9.1	15.1	49.6	10.4	158.8	12.3
香取・東総	12.3	20.4	31.5	6.6	45.5	3.5
圏央道東	13.8	22.8	31.7	6.7	65.2	5.0
南房総	8.4	13.9	14.1	3.0	34.0	2.6
女	29.6	100.0	143.4	100.0	1,163.5	100.0
湾岸	3.1	10.5	49.2	34.3	488.3	42.0
圏央道西	2.5	8.4	14.0	9.8	107.7	9.3
東葛飾	2.6	8.8	34.8	24.3	279.5	24.0
空港	4.9	16.6	18.0	12.6	132.3	11.4
香取・東総	6.8	23.0	11.1	7.7	48.8	4.2
圏央道東	5.9	19.9	10.9	7.6	71.2	6.1
南房総	3.8	12.8	5.4	3.8	35.6	3.1

※第一次産業:「農業、林業」「漁業」 第二次産業:「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」
 第三次産業:「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
 「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」
 「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」
 「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」
 「公務(他に分類されるものを除く)」

※「総数」「男」「女」欄は、表5の「分類不能の産業」の数を除いて算出しています。

(3) 県内地域別の役員を除く雇用者の雇用形態 (表21)

雇用形態別の割合が高い地域は次のとおりです。

正規の職員・従業員	[1] 「圏央道西地域」	61.5%	[2] 「湾岸地域」	61.2%
パート	[1] 「南房総地域」	24.0%	[2] 「圏央道東地域」	21.9%
アルバイト	[1] 「湾岸地域」	9.7%	[2] 「東葛飾地域」	8.9%
契約社員	[1] 「圏央道東地域」	7.2%	[2] 「空港地域」	7.2%

表21 県内7地域別、雇用形態別「雇用者(役員を除く)」数及び割合(平成29年)

(単位:千人、%)

区分	総数		男		女		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
湾岸	雇用者(役員を除く)	1,174.2	100.0	659.6	100.0	514.6	100.0
	正規の職員・従業員	719.0	61.2	511.9	77.6	207.1	40.2
	非正規の職員・従業員	455.2	38.8	147.7	22.4	307.5	59.8
	パート	204.9	17.5	19.7	3.0	185.2	36.0
	アルバイト	114.4	9.7	53.9	8.2	60.5	11.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	37.9	3.2	14.1	2.1	23.8	4.6
	契約社員	67.5	5.7	38.4	5.8	29.1	5.7
	嘱託 その他	18.0 12.6	1.5 1.1	13.5 8.1	2.0 1.2	4.5 4.4	0.9 0.9
圏央道西	雇用者(役員を除く)	271.7	100.0	157.8	100.0	113.9	100.0
	正規の職員・従業員	167.2	61.5	123.6	78.3	43.6	38.3
	非正規の職員・従業員	104.5	38.5	34.2	21.7	70.3	61.7
	パート	52.8	19.4	5.7	3.6	47.1	41.4
	アルバイト	18.6	6.8	10.2	6.5	8.4	7.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.0	2.6	2.0	1.3	5.1	4.5
	契約社員	15.2	5.6	8.9	5.6	6.4	5.6
	嘱託 その他	6.1 4.7	2.2 1.7	4.3 3.1	2.7 2.0	1.7 1.6	1.5 1.4
東葛飾	雇用者(役員を除く)	672.2	100.0	371.7	100.0	300.5	100.0
	正規の職員・従業員	407.1	60.6	280.8	75.5	126.3	42.0
	非正規の職員・従業員	265.1	39.4	91.0	24.5	174.2	58.0
	パート	123.7	18.4	16.8	4.5	106.9	35.6
	アルバイト	59.7	8.9	31.9	8.6	27.8	9.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	19.5	2.9	6.3	1.7	13.2	4.4
	契約社員	40.8	6.1	24.9	6.7	16.0	5.3
	嘱託 その他	11.2 10.2	1.7 1.5	7.3 3.8	2.0 1.0	3.9 6.4	1.3 2.1
空港	雇用者(役員を除く)	333.9	100.0	187.0	100.0	147.0	100.0
	正規の職員・従業員	190.9	57.2	135.5	72.5	55.4	37.7
	非正規の職員・従業員	143.0	42.8	51.5	27.5	91.6	62.3
	パート	70.4	21.1	9.1	4.9	61.3	41.7
	アルバイト	26.3	7.9	16.3	8.7	10.0	6.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	12.6	3.8	4.4	2.4	8.2	5.6
	契約社員	24.0	7.2	14.7	7.9	9.4	6.4
	嘱託 その他	6.8 2.9	2.0 0.9	5.4 1.7	2.9 0.9	1.4 1.3	1.0 0.9
香取・東総	雇用者(役員を除く)	119.9	100.0	64.6	100.0	55.3	100.0
	正規の職員・従業員	73.3	61.1	49.9	77.2	23.4	42.3
	非正規の職員・従業員	46.6	38.9	14.7	22.8	31.8	57.5
	パート	25.3	21.1	3.9	6.0	21.3	38.5
	アルバイト	6.4	5.3	2.7	4.2	3.7	6.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.3	3.6	2.4	3.7	1.9	3.4
	契約社員	5.8	4.8	3.1	4.8	2.7	4.9
	嘱託 その他	2.4 2.4	2.0 2.0	1.8 0.9	2.8 1.4	0.6 1.5	1.1 2.7
圏央道東	雇用者(役員を除く)	157.5	100.0	81.7	100.0	75.8	100.0
	正規の職員・従業員	88.6	56.3	59.1	72.3	29.4	38.8
	非正規の職員・従業員	68.9	43.7	22.6	27.7	46.3	61.1
	パート	34.5	21.9	4.4	5.4	30.1	39.7
	アルバイト	12.6	8.0	5.2	6.4	7.4	9.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.2	2.0	1.1	1.3	2.1	2.8
	契約社員	11.4	7.2	7.8	9.5	3.6	4.7
	嘱託 その他	3.4 3.7	2.2 2.3	2.3 1.7	2.8 2.1	1.1 2.0	1.5 2.6
南房総	雇用者(役員を除く)	78.7	100.0	41.1	100.0	37.6	100.0
	正規の職員・従業員	47.8	60.7	31.2	75.9	16.6	44.1
	非正規の職員・従業員	31.0	39.4	10.0	24.3	21.0	55.9
	パート	18.9	24.0	3.7	9.0	15.1	40.2
	アルバイト	3.9	5.0	2.0	4.9	1.9	5.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	0.3	0.2	0.5	-	-
	契約社員	4.1	5.2	1.8	4.4	2.3	6.1
	嘱託 その他	2.2 1.7	2.8 2.2	1.1 1.1	2.7 2.7	1.1 0.6	2.9 1.6

※「割合」は、各地域の「雇用者(役員を除く)」に対する割合を示しています。